

議会だより

2020.2

No.60



令和2年1月5日に行なわれた
消防出初式の分列行進

C ontents	消防団員にインタビュー……………2
	一般質問……………4
	議会活動報告……………14
	議案の審議結果……………16

特集

消防団員にインタビュー

仕事を持ちながら、日夜防災活動に尽力されている消防団員。火事や災害があれば、市民の安全のためいち早く現場に駆け付け、消火・救援活動に奔走されています。

今回は、そんな消防団員の皆さんの思いを聞くため、昨年の第54回滋賀県消防操法訓練大会小型ポンプ操法の部で優勝された第7方面隊（能登川地区）第22分団の方々に話を伺いました。

お父さんは地域のヒーロー

◎消防団の魅力は？

- 年齢や自治会の枠を超えたつながりができる。
- みんなで助け合ったり、年齢が離れていても気軽に話せてすごく雰囲気がいい。
- ポンプ操など、一つのことに対してかける思いや充実感、達成感を実感できた。

- 練習を介して団員間の会話が増え、団結力が増した。
- 正義感が芽生え、いざ火事や台風の際には、「一番に行かない」という気持ちを持つようになった。
- 選手はやらされ感ではなく、やらねばならないという責任感を持たた。
- サポートメンバーも選手のためにどう準備していくかを常に考えるようになった。
- 運動する機会を得てダイエットできた(笑)。
- この歳で怒られるとは思わなかった(大笑)。

◎消防操法訓練を通じて得られたことは？

■ やり遂げようと思う気持ちが自分に生まれ

◎職場や家族の理解は？

- 職場の上司が消防団経験者なので理解はある。練習も「頑張れ」と送り出してくれる。
- 職場の上司の理解があまりなく、仕事に出動がかかると職場に迷惑をかけていると感じる。
- 台風がくれば出動するものだと家族は思っている。
- 出動中に家族から連絡があったときは、家族も不安な思いをしているのかと思った。
- 消防服を着て出動するので、子どもからは消防が本職だと思われていた。
- 優勝したときに、子どもから「4か月間よく頑張ったね」と言ってもらえた。

◎最後に

- 「消防団は酒を飲んでいるだけ」「年中訓練している」というイメージが強いが、実際はそんなことはなく、メリハリをつけてしっかり活動している。
- 実際に経験すれば得られるものがたくさんあるので、まずは体験してほしい。
- 団員確保は大変だが、自治会にも理解していただいているのはありがたい。

インタビューに参加いただいた皆さん

- 分団長 仙波直一
- 副分団長 中澤宏昭
- 部長 上田純之
- 副部長 北浦博之
- 班長 松田明
- 団員 大友直樹
- 団員 中尾大樹
- 団員 澤田彦樹



- Q** 蒲生医療センターについて
- ① 指定管理に至った経緯と地域医療の将来像は。
 - ② 長峰、鑄物師診療所を含む公立病院としての責務は。
 - ③ 地域医療連携推進法人には周辺自治体や公立、民間病院、介護事業所なども参加予定か。
 - ④ 指定管理者との、施設利用料、指定管理料、政策的医療交付金の取り決めと検証の仕組みは。
 - ⑤ がんセンターの開設が提案されているが、建設計画は。
- A** ① 地域における重要な医療機関として維持継続するために地域性を理解し、系列病院と連携することができる医療法人社団昂会を候補者に特定しました。また、蒲生医療センターは、一般診療とがんに特化した病院を旨とします。
- ② 医療過疎地をなくし、不採算部門など民間で提供が困難な医療と質の高い医療を提供することです。
 - ③ 東近江圏域の市町に参加を呼



指定管理となる蒲生医療センター

- Q** 「災害は忘れた頃にやってくる」この言葉を肝に銘じて、命を守るための備えを怠ってはならない。平成2年の愛知川堤防の決壊から30年が経った。昭和28年には西の湖の堤防が決壊してきぬがさ町も被災している。自治会役員の多くが堤防決壊の怖さを知らない世代となってきた。住民の命を災害から守るため、
- ① 西の湖の堤防沈下の状況をどう把握し対応しているか。
 - ② 自治会などの防災の取り組みへのサポート内容は。
 - ③ 家の冷蔵庫に貼れる洪水ハザードマップ概要版を地域で作ってもらい、それをサポートする考えは。
 - ④ 洪水ハザードマップで浸水想定が深い地域への指導内容は。
- A** ① 堤防が1・5kmにわたって沈下しており、土地改良区が調査され今後の対策も検討されています。
- ② ハード面では、資機材や可搬



手元にありますか 防災マップ

- びかけ、各医療機関の機能分担や介護事業者の参加については今後検討します。
- ④ 施設利用料、指定管理料は相互に支払わない利用料金制による独立採算とします。政策的医療交付金は協定書締結後に協議していきます。
 - ⑤ がんセンターの建設費用、工事期間などは、現在、指定管理候補者で検討されています。

新政無所属の会
井上 均
蒲生医療センターのこれからは

東近江市民クラブ
田井中 丈三
命を守るためのハザードマップ

式ポンプなどの購入に使える自主防災組織育成補助金があります。ソフト面では、職員や消防団員を自治会に派遣し、講習や訓練を行っています。

- ③ 地域に有用な情報をまとめたマップの作成を出前講座でサポートしています。また、印刷費などにも補助金が利用できます。
- ④ 家の2階への垂直避難が困難な地域へは、早めに安全な場所に避難するよう説明しています。

一般質問

12月10日、11日、12日に20人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の概要をお知らせします。また、議会ホームページでは、インターネットによる動画配信も行っています。



QRコードを読み取ることで、各議員の質問の様子を映像にてご覧いただけます。

- Q** SDGs（持続可能な開発目標）の取り組みについて、
- ① 地球温暖化の影響を受け、台風などの自然災害が多発している。震災があった東北では、新設された防潮堤が雨水の排出を妨げ浸水被害が発生した。インフラの強化だけでは解決できない状況になってきている。
 - ② 2030年までに17のゴールを決め持続可能な社会の実現を目指すSDGsが国連で採択された。国では、より一層の地方創生につなげるためにアクションプランを示し、SDGs未来越都市やSDGs達成のための取り組みを募集されているが、市の考えは。
 - ③ SDGsの市民周知や理解、行動を起こしてもらう施策は。
- A** ① 本市ではSDGsの理念などを念頭に置いて、持続可能なまちづくりに取り組みんでいき



ます。

- ② SDGsは国際間において持続可能な発展を達成するための目標であることから、これをそのまま市政の基本に置くことは考えてはいません。しかし、総合計画をはじめとしたさまざまな計画や施策については、SDGsにつながる共通の理念があることは間違いないと考えます。
- ③ 市民への周知については、国や県が取り組みを進めている情報などを適宜PRしていきます。

新政無所属の会
西澤 善三
SDGsへの取り組みについて



東近江市民クラブ

山本 直彦

人口減少からこの田園を守れ



Q 地区により状況が大きく異なる人口減少について、

- ①各地区の人口がどのように推移していくと予想しているのか。
②地区ごとの対策が急務であると考えるが市の見解は。
③買物弱者への支援策は。

A ①各地区の人口の推計はしていませんが、農山村部での人口減少は都市部より大きくなる

②即効果のある施策はありませんが、郷土愛を育む施策を広げていきたいと考えています。

また、本市は多様性に富んだ自然に恵まれており、山村部や都市部での暮らしなど多くの選択肢がある中で、それぞれの特性にあった住み心地の良さをPRしていきたいと考えています。

③現在、複数の事業者が食料品の配達や移動販売のサービスを行っているが、今後さらにこうした事業の必要性が高まってくると思われます。関係機関と連携を図り、各地域のニーズや課



閉店した地域唯一のスーパー

題を把握し、支援策を検討していきたいと考えています。

Q 地域おこし協力隊員が任期終了後、地域に根差して独立をしていくための支援は十分に行われているのか。

A 常に連絡を取り助言や相談などを行い、毎月の会議では事業の進捗を確認しています。また、外部講師による起業に向けた研修会も毎年実施するなど、可能な限り支援を行っています。



東近江市民クラブ

森田 徳治

急げ！バイパス道路整備



Q 市道学校横山線のバイパス道路整備と現道の安全対策について、

- ①蒲生スマートICの利用車両の増加に伴い、通行量の増加や大型車両の集落内通行による安全性確保のためにバイパス道路整備に取り組みられているが、進捗状況は。
②バイパス道路整備が長引く場合は、合戸町地先のS字カーブの改良が必要ではないか。
③S字カーブの安全対策として看板設置や凍結対策、また、民家の振動・騒音調査と舗装補修の実施が必要ではないか。

A ①現在、関係する4自治会のうち2自治会において用地測量を進めています。
②バイパス道路整備に着手していることから、当該区間の改良は考えていません。
③看板設置については、当該区間は、路面標示など一定の安全対策を実施していますが、注意喚起を促す効果があることから



求められるS字カーブの安全対策



東近江市民クラブ

青山 孝司

河川浚渫工事を早急に



Q 本市には48もの一級河川があり過去には豪雨による水害も発生している。自治会からも河川の浚渫要望がいくつも上がってきている。9月の県議会で流域治水に関する施策の実施状況が報告された。報告によると、平成30年度の堆積土砂除去が84

河川9万1千立方メートルで、5年ほど前から予算を増額して対応されているが、市内の河川の堆積土砂除去の状況は。また、10年前と比べて堆積土砂の変化は。

A 昨年度、本市では佐久良川や白鳥川など3河川で約5200立方メートルの堆積土砂が除去されています。

県では3年ごとに、愛知川や日野川などの主要な一級河川において、定期的に横断測量による観測が行われています。その結果、河床の高さは目に見えるような変化がないとの報告を受けています。また、他の一級河川においては部分的に土砂の堆



雑草に覆われた河床

積は見受けられるとの見解です。

Q 避難情報を洪水ハザードマップでどのように掲載して周知しているのか。

A 「東近江市防災マップ」には、避難情報として避難準備、避難勧告、避難指示の3種類を掲載しており、市役所からの呼びかけ例や市民の皆さんが取るべき行動などを掲載しています。



東近江市民クラブ

西澤 由男

悔いの残らぬ子育てを



Q 幼児教育・保育の無償化で入園希望者は増加の一途だが、

- 本来乳幼児期は子の成長と母体のケアを考えると、家庭で愛情を注ぎ育児に専念できる環境こそを整えるべきと考えるが、
①乳幼児期の在宅での育児の有用性を啓発・推奨すべきでは。
②在宅育児にこそ無償化相当の優遇措置を与えるべきでは。
③在宅育児にも多世代同居や近居支援の充実が有効では。

A ①本来あるべき姿だと認識し啓発もしていますが、様々な要因で就労を希望する家庭が増えているのが現状です。

②近年、就労の目的は経済的な問題だけでなく、優遇措置が必ずしも在宅育児につながるとは考えていません。

③直接の支援ではありませんが、関連する事業として定住移住促進の住宅取得支援があります。

Q 産科や助産院が減少してい



るが、
①通常分娩は助産師に任せ、困難なケースだけ産科医が行うよう周産期医療の分業を進めては。
②助産師の育成と併せて、バーサセンター設置の考えは。
A ①母子健康手帳交付時に保健師が判断し、適切な出産場所の情報を提供しています。
②県内3大学などで毎年22名程度の助産師が養成されています。バーサセンターは県周産期医療等協議会で検討されることから動向を注視していきます。



東近江市民クラブ
活用が待たれる駅前



Q 八日市駅前市有地活用事業について、

①基本的な考え方は、

②概要は、

③期待される効果は、

④今後のスケジュールは、

A ①観光や地域経済の活性化、交通の利便性向上などの効果が生まれる拠点施設を整備し、まちのにぎわいの創出を図ります。②観光バス乗降場や一時貸し駐車場を整備する交通広場整備と、官民連携で建築計画から運営まで民間のノウハウを活用した拠点施設整備の2つの事業を実施します。③中心市街地の集客性の向上や市内各地域との連携、ネットワーク化と情報発信機能の強化を期待しています。④企画提案申請を受け付け、その後、パートナー事業者を選定し基本協定を締結する予定です。施設の整備は可能な限り早期に実現できるよう進めていきます。



Q びわこリハビリテーション専門職大学が4月に開学するが、大学と連携して学生にもまちづくりに参画してもらう考えは、

A 重点的に事業を進めている中心市街地を学生が往来し、にぎわい呼び起こすきっかけになることを期待しています。地域でのフィールドワークの場の提供や、学生が本市に関心を持つような働きかけを行い、学生であふれるまちにつなげていきたいと思っています。



東近江市民クラブ
農林業の担い手を



Q 農林業の担い手の減少・労働力不足が叫ばれている。地域の56%という広大な森林を守り、地域力の維持強化を図るためには、農林業従事者の高齢化に歯止めをかけ、担い手となる人材の確保が重要である。そのためには、地元の人だけに任せるのではなく、「よそ者」の力も必要であると考えます。本市では、地域に密着し活動している地域おこし協力隊員がいるが、農業や林業に取り組み「緑のふるさと協力隊」を受け入れては、

A 「緑のふるさと協力隊」は農林業の担い手確保のひとつの手段ではありますが、市としては、生業を見つけるまでの活動期間の長さ、定住の可能性、支援の内容と財政負担などを総合的に判断し、緑のふるさと協力隊ではなく、地域おこし協力隊制度を活用していきます。

Q 戦前に植林されたスギやヒノキが伐採の時期に来ている。



切り出された地元産の木材

しかし、木材の需要は低く、切り出しや製材が高つく利益にならない。「東近江市100年の森づくりビジョン」に伐採後の植林についての考えが示されていないが、

A 伐採後の植林は、木材価格の低迷や森林所有者の経営意欲の減退により進んでいません。本ビジョンでは、市が中介役となって森林経営管理制度を活用し、伐採後の植林が進む環境整備の方針を示しています。



東近江市民クラブ
なぜ、こんなに要望が多いの？



Q 自治会からの市政に対する要望について

①年間500件以上の要望があるが、この件数をどう受け止めているのか。

②原因をどう捉えているのか。

③平成30年度の要望570件の内訳と対応の状況は、

④市道に関する要望が多いが、予算に反映されているのか。

⑤県が管理する道路や河川に対する要望も多いが、県の対応をどう受け止めているのか。

A ①市政要望は、389の自治会からの市民生活における身近な困りごとに対する要望であり、継続的なものもありますが、依然として多くの要望が寄せられていると認識しています。②要望が多い原因は、高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化や、近年では災害への対応、空き家・空き地の管理に対する要望の増加などが考えられます。③要望の約7割が道路・河川の



「側溝にふたを」長年の要望がなかった

管理、改修、交通安全施設などです。要望全体の約7割が今年度中に対応できる見込みです。④要望内容の緊急度や必要性を精査し、優先順位を付けて予算に反映しています。⑤交通安全対策については前向きな回答を得ていますが、河川の浚渫や樹木の伐採については多くが実施されておらず、早期の対応を強く求めています。



東近江市民クラブ
12位？ 成績下位を反省せよ



伸びず13市中12位という結果でした。

Q 事業の遂行には、予算獲得策も必要である。評価指標の得点が伸びなかった要因は、

A 地域密着型サービス、認知症総合支援、生活支援体制の整備及び介護給付の適正化については目標達成に向けて順調に取り組めましたが、PDCAサイクルの活用による進捗管理の得点が伸びませんでした。

Q 国は、著しい介護給付の伸びを抑制するため、自立支援や介護予防に力を入れ、地方自治体に対し保険者機能強化推進交付金を設けている。この制度は、高齢者の自立支援や重度化防止につながる取り組みを積極的に行った地方自治体を評価し、その評価に基づいて交付金を支給するというものである。

本市の保険者機能強化推進交付金についての見解と交付金の獲得状況、県内13市の内、成績順位は、

A 市町村の自立支援や重度化予防などの取り組みの達成状況を評価しながら支援をするための制度で、本市にとってより効果的な自立支援や重度化防止などの取り組みにつながるものであると理解しています。

今年度の交付金の状況については、評価指標得点は692点中473点で、交付金額は1518万3千円です。

県内順位は、総合的に得点が





太陽クラブ 戸嶋 幸司

「推進」しているのか



Q 生涯スポーツ推進について、①ドラゴンカヌー市民大会や市民体育大会、地区運動会などのスポーツ行事への参加が減少しているが、現状をどう捉え今後どうしていくべきだと考えるか。

②平成28年度より社会体育施設の減免基準を見直したが、その後、利用者からどのような声が上がっているか。

A ①各地域の特性もあり一概には言えませんが、少子高齢化、コミュニティの衰退、自治会役員への負担などが原因となり、参加者が減少していると考えられます。今後は、生涯スポーツの観点から、それぞれの地域の実情に応じた取り組みが図られることを期待しています。

②施設を利用する一部の団体からは高くなったという声を聞いていますが、おおむね理解が得られていると考えています。

Q バブル崩壊後に企業が採用を控えたため正社員になれず、



非正規で働き続けている人が多くとされている「就職氷河期世代」に向けて、本市で取り組んでいる施策は。また、この世代を対象にした職員採用試験は実施しているか。

A 現在、市で取り組んでいる施策はありません。今後の国の動向を注視していきます。また、就職氷河期世代の支援を目的とした職員採用試験は実施していません。



太陽クラブ 櫻 直美

近江鉄道線と市民の未来



Q 万が一、近江鉄道線がなくなってしまう場合、市民への影響は。また、鉄道を利用しない市民にも直結する影響があることについて周知すべきと考えるが、現在市民の何割がその影響について理解していると把握しているのか。

A 廃線になれば、進学・就職の機会が奪われ、買い物や通院等、日常生活に支障をきたし、さらには地価の下落、企業誘致や観光振興、商業振興など、市民生活に深刻な影響を与えるものと危惧しています。しかし、道路渋滞の度合いや流出する人口など、鉄道が廃線になった場合の影響を理解している市民の割合などの具体的な数値は持っていません。

Q 沿線5市5町の鉄道に対する思いには温度差があり、足並みが揃わなければ廃線も危惧される。市長は「絶対に存続させる」と言われているが、このま



ま行政に任せて、市民は見守っているだけで鉄道は存続するのか。

A 法定協議会の会長に知事が、副会長に市長が選出されており、強力なリーダーシップの下、沿線市町の方向性の一致が図れるよう努めます。市民には、一人でも多く乗っていただくことが鉄道を守ることにつながるため、家族や地域で利用する機会をを図ることをお願いするとともに、市としても利用促進につながる取り組みを進めていきます。



太陽クラブ ひとり親世帯に手厚い施策を



Q 9月議会において、遺児福祉年金とひとり親世帯に対する入学祝い金制度が廃止された。本市の見解は児童扶養手当などの制度が充実し、それらの役割は終え、今後は親の就労などの自立支援に力をいれたいとのことであったが、

①ひとり親世帯は何世帯か。
②自立支援はどのようなものがあるのか。また、その制度の利用状況は。
③経済的支援だけでなく、離婚や死別によりひとり親世帯になった子どもに対する心のケアは。

A ①12月現在で母子家庭1141世帯、父子家庭143世帯で合計1284世帯です。
②児童扶養手当受給者は757人で、高等職業訓練促進給付金事業の利用者が6人、自立支援教育訓練給付金事業の利用者は3人です。
③ひとり親世帯から相談があった際はホームフレンドに登録されている大学生や教職員OBを

派遣し、一緒に遊んだり勉強するなど寄り添い支援を行っています。

Q 自立支援の利用者が大変少ないが、経済的支援として養育費の円滑な支払いを進める施策も検討できないか。

A 養育に関する合意書作成のパンフレットを市民課窓口で配布し、離婚後の子どもの養育費や面会交流について案内しています。



太陽クラブ 忍び寄る危険から守れ



Q 近年、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）による事件・事故がテレビや新聞等で報道されている。先般も大阪市でSNSアプリによる誘拐事件が発生し、子どもを持つ保護者にとっては不安を与える事件であったが、
①小中学校でのSNSに対する指導や対策は。また、その効果は。
②今回の事件を踏まえた、市の今後の対応は。

A ①平成30年度から4年生以上の小中学生とその保護者を対象にスマートフォンなどの利用実態調査を行っています。また、中学校の生徒会が中心となり、スマートフォン利用のルールに関するチラシを作成し、市PTA連絡協議会との連携により児童生徒や保護者に対しての啓発も行っていきます。
効果としては、生徒会自らのルールづくりが自主規制につながることや、啓発活動の中で正





公明党

誰ひとり取り残さないために

吉坂 豊



東近江市避難行動要支援者避難支援プランについて、

- ① 要支援者名簿の登録に係る意向調査書の未回答者の把握や対応、返信率向上への取り組みは。
- ② 意向調査書に避難所までの移動手段の項目を追加できないか。
- ③ 要支援者の個別計画の策定までを自治会や自主防災組織に対し、市が積極的に働きかけることができないか。

未回答者数は915人です。未回答者には、引き続き年一回意向調査書を再送しています。また、民生委員・児童委員などに協力をお願いしています。

地域での避難支援を効果的に進めるために有効であり、追加する方向で検討します。

現在も地域の方を対象とした防災講演会などで、個別計画の必要性を伝えていますが、今後4月の名簿更新時や防災出前講座などを活用し、より一層強く働きかけていきます。



公明党

双子・三つ子の相談支援を

竹内 典子



双子・三つ子といった多胎児の子育てにはさまざまな困難が伴う。不安や孤立感、経済的負担も大きく、育児への協力が

- ① 多胎児妊婦、多胎児育児家庭への支援、相談体制は。
- ② 多胎児育児経験者に支援の協力をしてもらおう考えは。

母子健康手帳交付時の面接で多胎妊娠の把握ができるので、必要に応じてファミリーサポートや子育て支援サービス事業者を紹介しています。また、産後ケア事業利用による助産師の訪問指導や見守りおむつ宅配員の声掛けなどを行っています。

経験者が支援に協力いただける機会の創設を検討します。

本人や家族が認知症になるなど判断能力がなくなった場合に、お金の管理や介護・医療などの手続きが困難になるが、

成年後見制度の周知や相談体制は。



防災マップ改訂版について、

- ① 新基準での洪水ハザードマップの取り組みと発行予定日は。
- ② 防災マイ・タイムラインの掲載予定は。

県が新規定に基づく洪水浸水想定区域図を今年度公表される予定です。これを基に来年度以降の発行を予定しています。

我が家の災害リスクを知り、どう行動するかを事前に家族で確認し合うことは非常に重要であり、改訂時に検討します。



多胎児支援のリーフレット（厚生労働省）



日本共産党議員団

『百年に一度』が毎年！

廣田 耕康



「台風19号が本市を襲っていたら」との不安の声があるが、

地球温暖化の影響による巨大台風や豪雨への対策は、「百年に一度」でなく毎年来てもおかしくないとの考えで臨むべきでは。

- ② 台風19号で見られた越水による堤防の決壊やバックウォーターは、本市では起こらないか。
- ③ 越水破壊を防ぐ堤防強化策は。
- ④ 防災情報告知放送システムの戸別受信機の設置率向上策は。
- ⑤ 台風15号並みの強風に市内の送電線の鉄塔は耐えられるのか。
- ⑥ 豪雨災害防止の根本対策は温暖化防止である。環境活動家グレタさんら若者の「地球の温暖化を進め、将来の環境、生存を脅かすのは許せない」という主張に、市長はどう応えるのか。

現在県は越水破壊対策のみの整備はしていません。本市は県に従来の河川整備や堤防補強工事を進めるよう要望しています。

設置率は現在61・7%で、全戸設置へ広報を強化します。

市内の大型鉄塔は、強度の強いコンクリート充てん鋼管鉄塔のため、倒壊の可能性は低いと聞いています。

地球温暖化防止は喫緊の課題と認識していますが、いち自治体ではなく国際間での取り組みが不可欠と考えています。



地球温暖化防止を訴えるグレタさん（17歳・高校生）



日本共産党議員団

会計年度任用職員とは？

山中 一志



令和2年4月から自治体の非正規職に会計年度任用職員が導入されるが、

任用根拠の適正化で、どのような形に移行するのか。

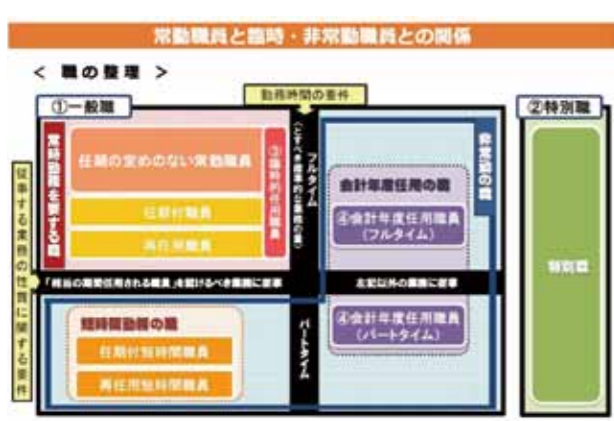
制度設計は。

- ③ どのような処遇変更が行われるのか。また、財源は。
- ④ 曖昧だった採用根拠を整理し、すべての非正規公務員をボーナス支給の対象にすることだが、実態はボーナスを支払う代わりに月給を減らすことはないか。

現在には特別職非常勤職員、一般職非常勤職員、臨時的任用職員の3つの区分があります。

新制度では、特別職非常勤職員と臨時的任用職員は任用を厳格化し、それ以外の職員は会計年度任用職員として任用します。

正規職員とは職務の内容や責任の程度が異なることを前提とした上で、職務遂行上必要な知識、技術、職務経験などを踏まえて、その職にふさわしい給料



や法律に基づいた諸手当を設けるなど、国などを参考にしながら適正な処遇になるよう制度を構築しました。

制度変更により地域手当と期末手当を支給することになります。財源は、今後国の動向を注視していきます。

現在任用されている職員については、現状を踏まえて給与を決定することとしており、不利になることはありません。



日本共産党議員団
田郷 正



常任委員会
活動報告



市長は9月26日に突然、蒲生医療センターを来年4月から医療法人社団を指定管理者とする方針を表明したが、①平成22年度の「市立病院等整備計画」で、蒲生医療センターは19床の診療所となり、滋賀医科大学や東近江総合医療センターから医師派遣を受けて地域医療を守るとされてきた。計画の総括はしたのか。

②地域住民へ十分な説明がされず、将来像が示されていない。人生設計を見直すことを迫られている職員もいる。トップダウンで拙速過ぎるのでは。
③レスパイト入院できる病床の確保や電話予約をすれば自宅まで送迎されるバス、長峰・鍔物師診療所の存続、訪問診察や訪問看護・リハビリなどの医療は絶対に守れるのか。
④施設建設や医療機器購入の負担が必要にならないか。
A ①滋賀医大から東近江総合医療センターへ十分な医師が供



地域に密着した蒲生医療センター

給されなかったため、蒲生医療センターへの医師の派遣は結果としてされませんでした。これが赤字拡大の要因です。
②時間を十分かけた上での決断であり、発表した以上、スピード感を持って対応していきます。
③指定管理の条件として提示しており、現在の医療体制は守られます。
④医療機器などの備品購入は指定管理者の負担です。

福祉教育こども常任委員会では、本年4月に開園予定の「永源寺もみじ幼児園」の現地見学を行いました。
現在建設中の永源寺もみじ幼児園は、0歳から5歳児までの園児135人（定員）が通う認定こども園です。
県内の認定こども園では初のCLT（直行集成板）工法を採用した木造園舎で、保育室や遊戯室、ランチルームや沐浴室な



どを備えています。

また、永源寺地区のシンボルである鈴鹿山脈をモチーフにした3つの大きな屋根を配し、エントランスホールや廊下、大遊戯室などの大きな空間に東近江市産材をふんだんに取り入れ、園児が木を感じながら遊べるように工夫されていました。
地域の自然がより身近になり、子供たちの健やかな成長につながるよう期待します。

大規模災害に備えて 避難所運営訓練の実施

令和2年1月20日に、東近江市議会業務継続計画（BCP）に基づく避難所運営支援訓練を実施しました。

午前6時45分、東近江市で震度6強を記録する地震が発生し、

東近江市議会災害対策会議が設置されました。各議員は安否を報告した後、周辺の被害状況を確認しながら居住地最寄りの避難所において運営支援を行うとの想定で、避難所運営支援の訓

練を行いました。

訓練は、地域別4グループに分かれ、学校の避難所を実際に運営することを想定し、殺到する避難者や避難所に起こり得る出来事にどう対応すればいいのかをHUGと呼ばれる防災ゲームで模擬体験しました。



まず、学校の平面図に災害対策本部や通路、避難者の割り振りや仮設トイレの場所などを決めます。続いて避難者の年齢や性別、国籍、障害や持病の有無、さらには被災状況が書かれたカードを、読み手が災害時の臨場感が出るように早めのスピードで次々と読み上げ、参加者に渡します。参加者は、カードに書かれた避難者の事情に配慮しながら適切に配置していきます。また、炊き出しや支援物資、安否情報などの対応を掲示板に

貼り出します。自由に意見交換を行いながら250枚のカードが読み終わるころには、各グループの避難所が完成しました。

その後、災害対策本部の場所や掲示板、感染症や医療措置、福祉避難所の設置など刻々と変わる状況にどのように対応したかを報告し合い、各々の避難所について振り返りました。

今回の訓練を通して、異なる生活環境にある人が避難所に集まるとき、何を優先させて環境を整えていくのか、また、刻々と状況が変わる避難所で冷静に対応する難しさを痛感するとともに、日頃から地域内でのつな

がりや個別情報を共有しておくことの大切さ、防災リーダー養成の必要性を感じました。



～ HUGとは～



HUGは、H(hinanzyo 避難所)、U(uneい運営)、G(game ゲーム)の頭文字を取った静岡県が開発した防災ゲームで、避難所運営を考えるひとつのアプローチとして避難者の年齢や性別、国籍やそれぞれが抱える事情が書かれたカードを、避難所の体育館や教室に見立てた平面図にどれだけ適切に配置できるか、また避難所で起こる様々な出来事にどう対応していくかを模擬体験するものです。

(出典：静岡県避難所HUGより)

次回 3 月定例会

日	月	火	水	木	金	土
2/23	24	25 開会	26	27	28	29
3/1	2	3	4	5 代表質問	6 一般質問	7
8	9 一般質問	10	11 総務・福祉教育 こども委員会	12 総務・福祉教育 こども委員会	13 産業建設 委員会	14
15	16 産業建設 委員会	17	18	19 予算決算 委員会	20	21
22	23	24 閉会	25	26	27	28

※ 各日も、午前9時30分から開始します。
※ 日程及び時間は変更になる場合があります。

議会の見学

東近江市議会では皆さまの傍聴をお待ちしています。
ご希望の方は、傍聴される当日に東近江市役所3階の議会事務局窓口までお越しください。

テレビ中継

本会議の中継は東近江スマイルネットのコミュニティチャンネルでご覧いただけます。

インターネット中継

東近江市議会では、本会議の模様をインターネットでライブ配信(生中継)・録画配信しています。
スマートフォン・タブレット端末でもご覧いただけます。

議会だよりの発行

東近江市議会だよりは、2月、5月、8月、11月に発行しています。

東近江市議会だよりに検索機能



12月定例会 議案の審議結果

○・・・賛成 ×・・・反対 (西崎議長は採決に加わらない)

議案等の名称	会派名	東近江市民クラブ											太陽クラブ		日本共産党		公明党		新政無所属		無所属					
		賛成・反対	山本直彦	青山孝司	鈴木則彦	西村和恭	田井中丈三	森田徳治	西崎彰	西澤由男	西村純次	和田喜藏	市木徹	大橋保治	櫻直美	辻英幸	戸嶋幸司	安田高玄	廣田耕康	山中一志	田郷正	吉坂豊	竹内典子	井上均	西澤善三	大洞共一
議案第82号 令和元年度東近江市一般会計補正予算(第4号)	可決	20・3	○	○	○	○	○												×	×	×	○	○	○	○	○
議案第88号 東近江市工場立地法に基づく緑地面積率等に係る準則を定める条例の制定について	可決	20・3	○	○	○	○	○	議											×	×	×	○	○	○	○	○
議案第94号 東近江市蒲生医療センター等の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	可決	20・3	○	○	○	○	○												×	×	×	○	○	○	○	○
請願第2号 減らない年金で、老後の安心をつくるために「マクロ経済スライド」の廃止の意見書の採択を求める請願	不採択	3・20	×	×	×	×	×	長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	
意見書案第8号 安倍首相による「桜を見る会」私物化の真相究明を求める意見書について	否決	4・19	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	

その他の議案などは全会一致で認定・可決・同意されました。議案などの詳細は「東近江市議会」で検索してください。

編集後記

滋賀県内13市で構成される市議会議長会において、議員自らが政策研究できる力を高めるための研究会「広報・広聴活動についての研究会(全5回)」が開催され、当研究会を代表して参加させていただきました。
研究会では龍谷大学の土山教授による議会の現状認識や役割についての講義、各市の広報紙や議会報告会の現状課題について情報を共有しました。
特に議会報告会に関しては各市が頭を悩ませており、市民の皆さんに来ていただけるものにするにはどうすべきか、真剣な議論が交わされました。
限られた時間ではありましたが、県内の13市が一堂に会し、互いに切磋琢磨しながら議会力向上に取り組む第一歩となり、大変有意義な時間となりました。
この成果をしっかりと呼びと発揮できるように、議会だよりの意見交換会も全力で取り組んでまいります。

戸嶋 幸司

もっと身近に「議会だよりを」



無料アプリ「マチイロ」で「議会だよりの」配信サービスを開始しています。
市の広報紙や行政情報もご覧になれますので、ぜひご利用ください。

